

# 直近の世論調査から－2021. 12. 9(岸田内閣支持率52. 8%。維新の勢いは一過性か?)

## 1. 内閣支持率は先月から3. 4%増加したが、52. 8% (不支持28. 4%) に止まる

① 11 月は、立憲の枝野代表辞任 (11/2 表明) に伴う代表選挙、「新しい資本主義」を掲げる岸田内閣の経済対策、維新・国民の幹事長会談 (11/9) による改憲議論の加速化、維新の新人小野泰輔衆議がただした月 100 万円の文通費 (文書通信交通滞在費) 支給問題などがニュースとして取り上げられた。

② 衆院選後、11 月 10 日に召集された特別国会で改めて選出された岸田首相は第 2 次内閣を組閣、甘利明氏の小選挙区落選 (比例復活) を受けて新たな自民党幹事長に茂木俊充氏を据えたことにより、後任の外相を林芳正氏としたこと以外、他の閣僚は全員再任となった。

11月	支持	不支持
日経11.12	61	27
毎日11.14	48	43
読売11.2	56	29
朝日11.8	45	27
共同11.12(2)	60.5	23.0
時事11.12	47.1	21.3
NHK11.8	53	25
JNN11.8	59.3	34.4
ANN11.22	45.5	26.1
平均	52.8	28.4
10月平均	49.4	28.3
前月比	3.4	0.1
参考FNN	63.2	30.7

こうした政権の脇を固める布陣に対する世論の期待感はあまりなかったようだ。11 月の内閣支持率 (9 社平均) も、前月比 3.4 % 増になったとはいえ、52.8 % に止まった。衆院選では自民が「絶対過半数」を獲得し岸田首相の信任を得たわけだが、いかに盛り上がり欠ける選挙だったのかがうかがえる。マスコミ 5 社が実施した、選挙結果 (議席数) に対する世論調査は、いずれも「ちょうどよい結果」が約 4 割であるが、「野党がもっと議席を」も 4 割で拮抗した。もちろん、首相就任から 1 か月経過した段階で、

	評価する	評価しない
毎日11.14	51	19

  

	評価する	評価しない
日経11.12	39	30

世論も様子見というところなのだろうが、政権に対する積極的な肯定が得られているとは言い難い。

読売11.2	①ちょうどよい結果	41
	②与党がもっと議席増を	14
	③野党がもっと議席増を	40
共同11.2	①適切な結果だった	39.9
	②与党がもっと議席増を	14.0
	③野党がもっと議席増を	42.5
NHK11.8	①ちょうどよい結果	41
	②与党がもっと議席増を	10
	③野党がもっと議席増を	40
JNN11.8	①ちょうどよい結果	41
	②与党がもっと議席増を	11
	③野党がもっと議席増を	41
FNN11.15	①ちょうどよい結果	40.7
	②与党がもっと議席増を	12.2
	③野党がもっと議席増を	40.7

③ 特別国会に先立って、岸田首相は 11 月 8 日に自らが議長を務める 2 回目の「新しい資本主義実現会議」を開催、成長戦略と分配戦略で構成される緊急提言を取りまとめた。しかし、マスコミ各社からは「安倍・菅政権の延長線上」(11/9 朝日)、「成長戦略乏しく」(11/9 日経)、「急ごしらえ新味欠く」(11/9 毎日)、「格差解消には力不足」(11/9 道新)とされ、評価は厳しかった。こうした動きのなかで実施された経済政策への世論調査では 3 社調査の平均で「期待できる」が 51.2 % と半数あるが、「期待できない」も 39.4 % で約 4 割に上った。結局、緊急提言の内容が反映された経済対策は、自民党内の圧力もあり、予算規模ありきで議論が進み、国費で 43.7 兆円支出、財政支出全体で 55.7 兆円、事業規模は 78.9 兆円となり、21 年度補正予算案にはこの分の追加歳出として一般会計に 31.6 兆円

が計上された (11/26 日閣議決定、12/6 臨時国会提出)。

	期待できる	期待できない
共同11.2	53.2	42.2
朝日11.8	41	41
FNN11.15	59.3	35.1
平均	51.2	39.4

④ 先月の本レポートでも取り上げたが、経済対策のなかでも特に公明党の選挙公約である「18 歳以下の 10 万円支給」については、所得制限をめぐって綱引きがあり、結局、世帯主年収が 960 万円以下というところで決着したようだが、いまだ自民内部からも異論が出ている。加えて、この 10 万円は 5 万円を現金で先行支給し、残り 5 万円はクーポンとして渡すということだが、そもそも、子どもへの現金給付の目的が生活困窮支援なのか、経済対策なのか、単発の子育て支援ということなのか、意図が不明確な折衷案となったことで「バラマキ」感が増幅した。そのため世論もこの制度設計には否定的で、支給自体に反対という声も少なくない。

⑤ クーポン支給については、11 月 26 日の衆院予算委員会理事懇談会で、財務省が 900 億円ほ

どの事務費が上積みされるとの説明をしたと立憲 後藤祐一衆議が明らかにした。12月実施の読売、JNN 調査結果をみても、このことに対する国民の不信は大きく、すっかり旗色が悪くなった政府はクーポン5万円分を現金支給しても構わないと軌道修正をかけた。

**18歳以下への10万円現金給付**

12月	評価する	評価しない
読売12.6	39	55
JNN12.6	①全て現金給付に 55	

②現金とクーポン 11 ③クーポンのみ 9  
④給付すべきでない 20

**コロナー政府が水際対策強化厳格化**

	評価する	評価しない
JNN12.6	84	11
読売12.6	89	8

⑥しかし、11月末から南アフリカで確認された新型コロナの新たな変異株「オミクロン」が世界各国に拡がりをみせるなかで、政府がいち早く全世界を対象とした外国人の新規入国を原則禁止するなど「水際対策」を強化したことに対する世論の評価は高く、12月の内閣支持率はいまのところ上昇傾向にあるようだ。

**2. 政党支持率は維新が10.4%で立憲9.6%を抜く 勢いは一過性では終わらない可能性も**

⑦ 11月の政党支持率(9社平均)は自民が2.5%減となったものの、依然、37.6%と高い水準を維持している。これに対し立憲は1.8%増の9.6%となったが、維新が3.1%増の10.4%で立憲を上回り2番手となった。

**政党支持率**

11月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし
日経11.12	44	9	2	5	2	0	13	1	0	20
毎日11.14	32	12	4	4	5	1	16	4	1	20
読売11.2	39	11	2	4	2	1	10	2	0	26
朝日11.8	36	9	1	4	3	1	9	1	0	29
共同11.12(2)	42.7	10.7	2.7	7.4	3.9	0.6	13.0	2.9	0.2	13.6
時事11.12	27.2	5.4	0.8	3.5	1.8	0.4	4.7	0.6	0.1	53.1
NHK11.8	39.5	8.2	1.2	4.0	2.1	0.2	7.3	0.6	0.2	28.6
JNN11.8	35.9	9.3	1.9	4.9	3.1	0.3	9.8	1.3	0.5	29.0
ANN11.22	42.0	11.4	1.2	4.6	4.3	0.4	11.1	0.8	0.3	23.5
平均	37.6	9.6	1.9	4.6	3.0	0.5	10.4	1.6	0.3	27.0
10月平均	40.0	7.7	1.0	3.9	3.5	0.5	3.1	0.3	0.2	35.4
前月比	-2.5	1.8	0.9	0.7	-0.4	0.1	7.3	1.3	0.0	-8.4
参考FNN	40.2	9.0	1.9	2.9	3.6	0.4	11.7	1.5	0.4	26.5

⑧ 選挙直後に維新の小野衆議がただした、わずか1日の議員在職(今回は実質0日)でも100万円が支給される文通費の問題では、国会議員時代に文通費を受け取っていた吉村副代表(大阪府知事)や他の議員による不適切な使途も報道されたが、維新はそれをものともせず、自民と立憲が合意していた「日割り支給」を批判、領収書公開と未使用分の返還も加えた独自法案を国民と共同で12月6日、衆議院へ提出した。その後、8日には新体制の立憲が7日に提出した法案の内容がほぼ同様であることを受け、「文通費の透明性を早期に高めるため」として立憲案に賛同する意向も示している。ANN調査では文通費の“見直しが必要だ”が88%となっており、こうした世論やマスコミ報道を味方につけながら、この問題の主導権を握りつつ、徹底して取り組む構えを見せている。

**政府が検討している現金給付について**

JNN11.8 ①全国一律にすべき 28  
②18歳以下に 9 ③生活困窮者に 42  
④現金給付には反対 18

**18歳以下への10万円現金給付**

共同11.12 ①一律給付すべき 24.0  
②適切だ 19.3 ③支給に反対 19.8  
④960万円所得制限の引き下げを 34.7

FNN11.15 ①一律給付すべき 16.9  
②適切だ 19.6 ③支給必要ない33.7  
④所得制限の引き下げを 27.1

**18歳以下へ960万所得制限で給付**

毎日11.14 ①所得制限は必要ない 20  
②妥当だ 28 ③給付自体に反対 44

**18歳以下の10万円給付は消費喚起策として**

	適切だ	不適切
日経11.12	28	67

**18歳以下の10万円給付策について**

	支持する	支持しない
ANN11.22	31	57

⑨また、維新は衆院選前に「日本大改革プランー経済成長と格差解消を実現するグレートリセット」という体系的な政策プランを発表、そこでは格差問題や賃金・社会保障をはじめとする将来不安などへの問題意識をあげて分析しながら、税制改革と社会保障改革、成長戦略の三本

<b>優先的に取り組んでほしい政策</b>		
読売11.2	①景気や雇用	91
	②年金・社会保障	80
	③コロナ対策	79
	④環境エネルギー	74
	⑤財政再建	71
	⑥少子化対策	71
	⑦外交安全保障	70
	⑧地方間活性化	68
	⑨政治とカネ	58
	⑩憲法改正	29
時事11.12	①年金医療介護	69.7
	②景気・雇用	61.4
	③環境・エネルギー政策	44.2
	④子育て支援・教育	44.2
	⑤新型コロナ対策	41.1
	⑥憲法改正	12.5
日経11.12	①景気回復	41
	②年金医療介護	39
	③コロナ対策	36
	④子育て少子化対策	30
	⑤財政再建	25
	⑥外交安全保障	24
	⑦地域活性化	18
	⑧脱炭素エネルギー政策	18
	⑨防災	13
	⑩社会のデジタル化	12
	⑪憲法改正	10
	⑫行政・規制改革	9
<b>衆院選で重視した政策は</b>		
共同11.2	①経済政策	33.5
	②年金医療介護	16.0
	③コロナ対策	14.9

柱を“グレートリセット（大改革）”し、「可処分所得アップで生活実感を向上させる」とうたっている。その内容はベーシックインカムを導入など異論もあるだろうが具体的に、政府に取り組んでほしい政策として上位にある「景気や雇用」「年金医療介護（社会保障）」という世論の動向とも合致している。

⑩ 11月の毎日調査では維新のイメージを“改革政党”とするのが47%、“与党補完勢力”とするのが32%で、

<b>維新の会のイメージは</b>		
	改革政党	与党補完勢力
毎日11.14	47	32

世論の見方はまだ固まりきっていないものの、こうした動きが、自ら名乗る“改革政党”とのイメージを強くしているのは間違いないところで、維新の勢いは一過性のもので終わらないのかもしれない。

⑪ 選挙結果の分析では、自民と立憲のいずれも支持できない無党派の受け皿として維新が機能したという声が多いが、11月27日の党大会で新たに選出された維新の馬場信幸共同代表も毎日新聞のインタビュー(12/3付)で「期待票やから、勘違いしたら、すぐあかんようになる」と冷静に受け止めて、今後を見据えている。政策プランではわざわざ自民との違いを「維新と自民の対立軸」として説明、政界の構図を“改革政党”の維新 VS 自民というかたちを持ち込もうとする思惑がみてとれ、今後もその実現にむけてしたたかに行動していくつもりだろう。

### 3. 立憲の新代表は泉健太氏に イメージの刷新を図るも世論の受け止めは厳しい

⑫ 一方、野党第1党の立憲は、13議席を減らした選挙結果の責任をとり、11月12日に枝野代表が正式辞任し、19日告示、30日投開票の新代表選が実施された。代表選には逢坂誠二氏、小川淳也氏、泉健太氏、西村ちなみ氏の4人が立候補、1回目の投票ではいずれも過半数の得

#### 立憲が今後も共産と協力・政権交代へ

	良いと思う	そう思わない
読売11.2	30	57

#### 立憲と共産-主張異なるままの協力は

	問題だ	問題ない
朝日11.8	54	31

#### 立民と共産の選挙協力について

	やめるべきだ	続けるべき
日経11.12	56	25
FNN11.15	55.9	33.2

#### 5野党のこれからの共闘関係は

	見直すべき	続けるべき
共同11.2	61.5	32.2

#### 来年参院選で野党候補の一本化は

	進めるべき	そう思わない
朝日11.8	27	51

#### 来年参院選でも立民と共産の選挙協力

	肯定的	否定的
毎日11.14	19	43
ANN11.22	35	39

票に届かず、逢坂氏、泉氏による上位2人の決選投票の末、旧国民出身の泉新代表が選出された。泉代表は第1回投票において地方議員票こそ逢坂氏に2ポイント差の2位となったものの、国会議員票、党员・サポーター票はともにトップで、党内全体にイメージを刷新しようとする動きが表れたといえるだろう。

⑬ 代表選では、立憲と共産の「限定的な閣外協力」を確認したうえで選挙協力の是非が大きな焦点とされた。これに関連した今日段階での世論調査結果をみても否定的意見が大勢を占めているが、泉氏を含む全候補者が「閣外協力」の見直しに言及したものの、選挙協力を明確に否定する意見はなかった。また、憲法議論についても候補者全員が前向きな姿勢を示し（改正には慎重）、他の政策課題でも候補者間の大きな対立点はなく、むしろ協調的な姿勢が印象的だった。その後、12月2日に了承された党役員人事でも代表選に出馬した3人がそれぞれ要職に就き（代表代行-逢坂氏、幹事長-西村氏、政調会長-小川氏。その他、国対委員長-馬淵澄夫氏）、挙党態勢がつくられた恰好だ。

#### 立憲民主党泉代表の新体制は

	支持・期待す	支持しない
JNN12.6	38	46
読売12.6	34	46

⑭ こうした状況に代表選を「盛り上がり欠ける」というマスコミの論調が多数であったが、12月に実施された読売、JNNの世論調査でも泉新体制

を“支持しない”がともに46%、“支持・期待する”がそれぞれ34%、38%で、立憲にとっては厳しい評価となった。

⑮そもそも共産党との選挙協力なくしては小選挙区で勝ち抜くことが難しいということと、逆に共産と結びつくことで支持が広がらないということはジレンマなのだから、そこに最適解を求めようとしても無理がある。そうした選挙戦術の狭い議論に終始することなく、「野党共闘という選挙戦術の先にどんな社会を実現しようとしているかが不明瞭なままでは、将来を託すに値する存在になれない」（北海学園大・山本健太郎教授,11/4 道新）、「若い世代のために何をするのかということを中心に、長期的な将来ビジョンを示すべき」（慶応大・松井孝治教授,11/30 朝日）、「立憲は市民目線で庶民目線ではない。日ごろ、社会問題や政治問題に大きな関心はないけど、一生懸命仕事をし、暮らしている人たちが視野に入っているのか」（政治アナリスト・伊藤惇夫氏,11/14 毎日）という問題提起を受け止めて、立憲がめざす社会のグランドデザインとそれに対応する具体的な政策を打ち出し、わかりやすく国民に示すことが必要だろう。国民が望む具体的な政策実現に基づく選挙協力であれば、状況も変わるだろう。

4. その他、11月に実施された主な世論調査は、下記に掲載しておくので参照いただきたい。

**結果-自公連立評価が野党非期待か**

	自公連立評価	野党期待できず
朝日11.8	19	65

**結果-維新が議席増で第3党に**

	維新への期待	野党期待できず
朝日11.8	40	46

**結果-改憲勢力が2/3超になった**

	評価する	評価しない
JNN11.8	57	30

**経済対策進める上でどちらを優先?**

	財政再建優先	経済対策優先
時事11.12	55.8	33.1

**岸田政権の下での憲法改正は**

	賛成	反対
朝日11.8	40	36

**憲法改正に**

	賛成	反対
FNN11.15	55.5	33.9
ANN11.22	41	34
平均	48.3	34.0

**首相に期待するのは安倍・菅路線の**

	継承	転換
毎日11.14	14	53

**衆院選で比例復活の選挙制度は**

	当然と思う	見直すべき
毎日11.14	13	74

**野党共闘-候補を一本化したこと**

	評価する	評価しない
読売11.2	44	44
JNN11.8	41	48
平均	42.5	46.0

**来年参院選-望ましい議席結果は**

読売11.2	①与党が大きく上回る 14
	②与党が少し上回る 44
	③野党が大きく上回る 11
	④野党が少し上回る 22

**年始年末に帰省や旅行の計画は**

	計画してる	していない
朝日11.8	18	80
ANN11.22	13	83

**忘年会や新年会に参加したいか**

	参加したい	そう思わない
朝日11.8	23	72

**新型コロナの感染再拡大への不安は**

	心配してる	心配してない
7社平均	81.3	16.3

**女性議員の割合について**

NHK11.8	①低すぎる 42
	②高すぎる 3 ③ちょうどよい 4
	④問題ではない 46

**女性議員を増やすための取り組み**

	必要だと思う	思わない
毎日11.14	53	33

**新型コロナ-政府の対応をどう評価**

	評価する	評価しない
10社平均	55.3	35.0

**GO TOトラベルの再開に**

	賛成	反対
3社平均	54.2	40.2

**GO TOトラベルの再開時期は?**

JNN11.8	①年内に 15
	②来年前半に 33 ③来年後半に 20
	④再開には反対 28

**ANN11.22 ①すぐに始めるべき 12**

	②来年1月～2月頃に 23 ③1月～2月より遅くに 29
	④再開する必要ない 29

**ワクチン3回目の接種について**

	接種したい	したくない
NHK11.8	67	21
FNN11.15	70.9	23.1
平均	69.0	22.1

**子供へのワクチン接種について**

NHK11.8	①した方がよい 35
	②必要ない 12 ③分からない 50

**行動制限緩和することに?**

	支持する	支持しない
ANN11.22	61	23

**行動制限緩和することに不安は?**

	不安を感じる	感じない
時事11.12	64.1	33.6

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当: Kawabata)